

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004年12月9日 (09.12.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/107354 A1

(51) 国際特許分類⁷: G21D 1/02, G21C 19/30, G21F 9/12, C02F 1/42, B01J 47/04

(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/007163

(22) 国際出願日: 2004年5月26日 (26.05.2004)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2003-148565 2003年5月27日 (27.05.2003) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社荏原製作所 (EBARA CORPORATION) [JP/JP]; 〒1148510 東京都日本国大田区羽田旭町11番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 出水文志 (IZUMI, Takeshi) [JP/JP]; 〒2270067 神奈川県横浜市青葉区松風台33-2-2-204 Kanagawa (JP). 萩原正弘 (HAGIWARA, Masahiro) [JP/JP]; 〒2330003 神奈川県横浜市港南区港南6-20-13 Kanagawa (JP).

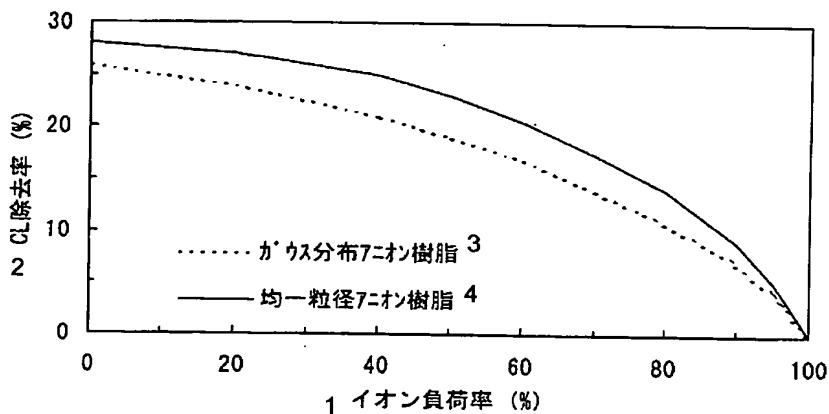
(74) 代理人: 社本一夫, 外 (SHAMOTO, Ichio et al.); 〒1000004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル206区ユアサハラ法律特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,

[続葉有]

(54) Title: METHOD AND APPARATUS FOR DESALINATING CONDENSED WATER

(54) 発明の名称: 復水脱塩方法及び装置



1...ION LOAD FACTOR (%)

2...CL REMOVAL RATE (%)

3...GAUSSIAN DISTRIBUTION ANION RESIN

4...UNIFORM PARTICLE DIAMETER DISTRIBUTION ANION RESIN

(57) Abstract: [PROBLEM] To provide, with respect to the treatment of a condensed water using a condensed water desalination apparatus in an atomic power generation plant, a method and an apparatus for the purpose of achieving a highly pure treated water quality having a low concentration of a sulfate ion derived from organic impurities eluted from a cationic resin. [MEANS FOR SOLVING PROBLEM] A condensed water desalination apparatus in an atomic power generation plant, characterized in that it has a mixed bed containing a gel type of strongly acidic cation exchange resin and a porous type of strongly basic anion exchange resin having a uniform particle diameter distribution.

[続葉有]



SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN,
TD, TG).

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD,
SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY,
KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG,
CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE,
IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF,

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドスノート」を参照。

(57) 要約: 課題 原子力発電プラントの復水脱塩装置による復水処理において、カチオン樹脂から溶出する有機性不純物に由来して発生する硫酸イオン濃度の低い、高純度な処理水質を得ることを目的とする復水脱塩方法及び装置を提供する。解決手段 本発明は、強酸性ゲル型カチオン交換樹脂と、均一粒径の強塩基性ポーラス型アニオン樹脂とを混合した混床を具備することを特徴とする、原子力発電プラントの復水を脱塩処理するための復水脱塩装置に関する。

明 細 書

復水脱塩方法及び装置

技術分野

[0001] 本発明は、原子力発電プラントの復水の処理方法(脱塩方法)及び装置に関し、カチオン樹脂から溶出する有機性不純物由来の硫酸イオン濃度の低い、高純度な処理水質を長期間に渡り安定的に得ることのできる復水脱塩方法及び装置を提供するものである。

背景技術

[0002] 原子力発電プラントでは、原子炉若しくは蒸気発生器にて発生した蒸気でタービンを回して発電を行なった後に、蒸気を海水で冷却し、得られた凝縮水(復水)をイオン交換樹脂を用いた復水脱塩装置で処理して、原子炉若しくは蒸気発生器に循環給水している。復水脱塩装置では、イオン交換樹脂が使用され、系内に流入した海水成分や、プラント構成材料より生成した鉄酸化物を主体とした懸濁性腐食生成物やイオン性不純物を除去している。復水脱塩装置において用いる樹脂としてはアニオニン交換樹脂とカチオン交換樹脂とが組合させて使用され、通常は、ゲル型カチオン樹脂とゲル型アニオニン樹脂との組み合わせ、或いは、ポーラス型カチオン樹脂とポーラス型アニオニン樹脂との組み合わせが使用されている。

[0003] ゲル型樹脂とポーラス型樹脂とを比較すると、前者は対浸透圧性が低く、後者は耐摩耗性が低いという欠点をそれぞれ有している。このため、この欠点を考慮して、頻繁に逆洗再生を実施するプラントの復水脱塩装置においてはゲル型樹脂を、一方、頻繁に通薬再生を実施するプラントではポーラス型樹脂を、通常使用している。特に、ポーラス型樹脂は、耐摩耗性が低く、脱塩塔と再生塔との間を移送する際に、樹脂同士や樹脂と配管の金属材料とが接触することで表面が破損したり樹脂粒が破碎してしまう。このため、沸騰水型原子力発電プラントのように、カチオン樹脂表面に付着したクラッドと呼ばれる懸濁性腐食生成物を排除するために逆洗を行うプラントでは、耐摩耗性の高いゲル型カチオン樹脂とゲル型アニオニン樹脂とを使用している。更に、ポーラス型樹脂は、樹脂マトリックス構造がゲル型樹脂に比べ密であるため、イオン

の吸着時における樹脂の細孔内へのイオンの拡散速度、並びに通薬再生時における樹脂への吸着イオンの洗浄水中への拡散速度はゲル型樹脂より小さく、反応速度や再生効率の面で性能が劣る。したがって、ポーラス型樹脂を復水脱塩装置で使用する際には、再生レベル(薬品使用量)を大きくするなど、ポーラス型樹脂の特性を考慮した装置設計を行う必要がある。

[0004] また、イオン交換樹脂は、通水によりイオン負荷が増加して交換容量が徐々に減少するため、ある程度使用した時点で薬品による通薬再生を実施している。この際、カチオン樹脂とアニオン樹脂の比重差を利用して上向流により逆洗分離することが通常行なわれている。この操作による分離効率を高めるために、粒径分布を均一にしたゲル型イオン交換樹脂が市販され、復水脱塩装置で広く使用されている。

[0005] 原子力発電プラントの復水脱塩装置で使用しているイオン交換樹脂は、上流側より流入するNaClに代表される海水成分などのイオン成分の除去能力は高いが、カチオン樹脂から有機性不純物(以下、TOCと称す)が溶出して、これが原子炉や蒸気発生器に持ち込まれると分解して硫酸を生成するため、水質を低下させる原因となる。したがって、処理水質を高純度にするためには、イオン交換樹脂から溶出するTOCのリーク量を少なくする必要がある。

[0006] これらを解決する方法として、架橋度が通常使用されている8~10%より高い12~16%の強酸性ゲル型カチオン樹脂を適用する方法(特許文献1)、アニオン樹脂を樹脂層下層部に配してカチオン樹脂から溶出するTOCを吸着する方法(特許文献2)、強酸性ゲル型カチオン樹脂と粒径分布がガウス分布のポーラス型アニオン樹脂とで混床を形成する方法(特許文献3)などが提案されている。

特許文献1:特開平11-352283号公報

特許文献2:特開2001-314855号公報

特許文献3:特開平8-224579号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0007] このように架橋度の高い強酸性ゲル型カチオン樹脂を使用すればTOC等の溶出はある程度低減できるが、この場合であっても、樹脂を長期間使用すると、酸化劣化

が進行して有機性不純物の溶出は徐々に増加するため、処理水質の低下は避けられない。また、アニオン樹脂を樹脂層下層部に配する方法では、カチオン樹脂から溶出する有機性不純物の溶出は低減できるが、逆にアニオン樹脂から溶出する有機性不純物がリークして、これが分解することにより硝酸イオンなどが生成するため、やはり水質低下を引き起こす。また、ポーラス型アニオン樹脂は、マクロポアを有するために有機性不純物の吸着能力は高いが、原子力発電プラントの復水脱塩装置で通常使用されているオルガノ株式会社製のIRA900や三菱化学株式会社製のPA312などのポーラス型アニオン樹脂は、粒径分布が420～1180 μmに分布するいわゆるガウス分布で平均粒径が800 μm程度であること、並びに、ポーラス型イオン交換樹脂がマクロポアを有するために、樹脂マトリックスの部分は非常に緻密な構造を有しており、反応速度の面でゲル型樹脂に劣る。

[0008] 本発明は、原子力発電プラントの復水脱塩装置による復水処理において、カチオン樹脂から溶出する有機性不純物に由来して発生する硫酸イオン濃度の低い、高純度な処理水質を得ることを目的とする復水脱塩方法及び装置を提供するものである。

課題を解決するための手段

[0009] 本発明者らは、上記に記載したポーラス型樹脂とゲル型樹脂のそれぞれの特性を検討した結果、強酸性のゲル型カチオン交換樹脂と、均一粒径の強塩基性ポーラス型アニオン交換樹脂とを組合させて使用することにより、原子力発電プラントの復水脱塩処理において、処理水質をより高度化することができるを見出し、本発明を完成するに至った。即ち、本発明は以下の手段を提供するものである。

[0010] 1. 強酸性ゲル型カチオン交換樹脂と、均一粒径の強塩基性ポーラス型アニオン樹脂とを混合した混床を具備することを特徴とする、原子力発電プラントの復水を脱塩処理するための復水脱塩装置。

[0011] 2. アニオン樹脂の平均粒径値が500～1000 μmであり、平均粒径値±100 μmの範囲の樹脂粒存在率が95%以上となるような粒径分布を有するものである上記第1項に記載の復水脱塩装置。

[0012] 3. 上記第1項又は第2項に記載の復水脱塩装置によって原子力発電プラントの

復水を脱塩処理することを特徴とする復水脱塩方法。

[0013] これらの装置及び方法により、原子力発電プラントの復水脱塩処理において脱塩装置からのTOCのリーク量を低減することができ、原子力発電プラントにおける上記課題を解決することができる。

図面の簡単な説明

[0014] [図1]沸騰水型(BWR)原子力発電プラントの概略フローである。

[図2]復水脱塩装置の構成を示すフロー図である。

[図3]実施例2の実験結果を示すグラフである。

発明の実施の形態

[0015] 以下、発明の実施の形態を説明するが、本発明はこれに限定されない。

[0016] 図1に、原子力発電プラントの一例として、沸騰水型(BWR)原子力発電プラントの概略フローを示す。原子炉1で水蒸気を発生させ、その蒸気を蒸気タービン2に送り、タービン2を回転させて電力を生成する。タービン2から排出される蒸気は、復水器3に送って、復水器で冷却水4によって凝縮させて水に戻す。得られた凝縮水は、浄化設備である復水ろ過器5、復水脱塩装置6で浄化し、戻り配管7を通して、原子炉1に循環給水する。加圧水型原子力発電プラントもBWR原子力発電プラントと構成は類似しており、蒸気発生器で蒸気を発生させ、この蒸気でタービンを回して発電を行なった後、復水器で凝縮させて水に戻し、濾過装置、復水脱塩装置で浄化して蒸気発生器に循環給水する。

[0017] 図1に示すような復水循環系で使用される復水脱塩装置6は、図2に示すような装置構成をしている。即ち、復水脱塩装置は、3~10塔のイオン交換樹脂塔21から構成され、通常は2000~7000m³/hの流量の復水を、これらのイオン交換樹脂塔21で処理し、処理水の一部を戻し配管24を通してイオン交換樹脂塔21に再循環し、残りを処理水配管25を通して排出する。なお、図中、23は循環水ポンプであり、22は樹脂塔から樹脂が流出した場合にトラップするための樹脂ストレーナーである。それぞれのイオン交換樹脂塔21には、処理流量により2000~15000Lのイオン交換樹脂が充填されており、カチオン樹脂／アニオン樹脂の体積比で1/2~3/1程度の範囲で混床を形成している。イオン交換樹脂塔の樹脂層高は、一般に90~200cm

の範囲で、通常は100cm程度である。また、イオン交換樹脂塔の通水線流速は、一般に50～200m/hの範囲で、通常は100m/h程度である。

[0018] 本発明は、図2に示すような復水脱塩装置のイオン交換樹脂塔において、強酸性ゲル型カチオン交換樹脂と、均一粒径の強塩基性ポーラス型アニオン樹脂とを混合した混床を形成することを特徴とする。

[0019] 従来公知の原子力発電プラントの復水脱塩装置で通常使用されているオルガノ株式会社のIRA900や三菱化学株式会社のPA312などのポーラス型アニオン樹脂は、粒径分布が420～1180 μ mに分布するいわゆるガウス分布で平均粒径が800 μ m程度であり、更に、ポーラス型イオン交換樹脂はマクロポアを有するために樹脂マトリックスの部分が非常に緻密な構造を有していて、反応速度の面でゲル型樹脂に劣る。樹脂粒径は、イオン交換樹脂の反応速度に影響を及ぼす1つの重要な因子であり、粒径が大きいほど、すなわち表面積が小さいほど反応速度は低くなる。また、樹脂マトリックスが緻密であると、吸着したイオンが粒内に拡散しにくいため、反応速度が低くなる。

[0020] これに対して、本発明においては、均一粒径のポーラス型アニオン樹脂を使用するので、500 μ m以下の小粒径樹脂がほとんど存在せず、同一の差圧となる樹脂層を形成する場合、ガウス分布のイオン交換樹脂に比べ平均粒径を小さくすることができる。粒径分布が420～1180 μ mに分布するいわゆるガウス分布で平均粒径が800 μ m程度の樹脂と、平均粒径値が650 μ mの均一粒径樹脂の差圧はほぼ同じであることから、平均粒径を小さくすることができ、反応速度面で有利となる。また、吸着したイオンの粒内での拡散距離も短くなり、有利となる。

[0021] なお、強塩基性アニオン樹脂には、官能基の種類によってI型とII型があるが、II型のアニオン樹脂はイオン交換能力が弱いため、高度な処理水質が要求される復水脱塩装置などにおいては主としてI型アニオン樹脂が使用されている。したがって、本発明においても、均一粒径の強塩基性アニオン樹脂としては、I型のものを用いることが好ましい。

[0022] また、前述の通り、ポーラス型樹脂は耐摩耗性に劣るため、頻繁に逆洗を実施する必要のあるゲル型カチオン樹脂と組み合わせるためには、運用方法を工夫する必要

がある。樹脂の摩耗は、樹脂の移送時や空気によるスクラビング実施時に主として発生する。本発明においては、樹脂の移送に際して、樹脂を受け入れる側のタンクに予め水を張っておき、樹脂が金属材料に直接衝突することを回避したり；または樹脂移送時のスラリー濃度を低くすることで樹脂同士の接触による摩耗を減らしたり；或いは従来は樹脂混合状態で実施していた空気によるスクラビングを、カチオン樹脂とアニオン樹脂を分離した上で、表面にクラッドが多く付着しているカチオン樹脂のみ実施する；などの対応をとることで、ポーラス型アニオン樹脂の耐摩耗性の欠点を回避することができる。

[0023] 以上の理由により、均一粒径のポーラス型強塩基性アニオン樹脂を使用することにより、従来、ポーラス型樹脂の欠点であるといわれていた反応速度や耐摩耗性の課題を解決することが可能であり、ポーラス型樹脂の利点である有機性不純物の吸着能力の高さを発揮することが可能となった。

[0024] 本発明において使用することのできる均一粒径のI型強塩基性ポーラス型アニオン樹脂としては、ダウケミカル日本株式会社より販売されているMP725Aなどを挙げることができる。また、通常市販されているポーラス型イオン交換樹脂を、水篩などの操作によって整粒して均一粒径のものに調整して使用することもできる。

[0025] また、従来公知の復水脱塩装置において通常使用されているイオン交換樹脂は、その粒径分布が420～1180 μ mに分布するいわゆるガウス分布を有するものであるが、本発明においては、強塩基性ポーラス型アニオン樹脂の平均粒径値が500～1000 μ mで、装置の通水時における差圧や反応速度を考慮すると平均粒径値は550～800 μ mが望ましく、且つ平均粒径値±100 μ mの範囲の樹脂粒存在率が95%以上となるようなイオン交換樹脂にて混床を形成することが好ましい。更には、強酸性ゲル型カチオン樹脂についても、上記に示したアニオン樹脂と同等の粒径値及び粒径分布を有することが好ましい。従来のガウス分布を有するイオン交換樹脂は、平均粒径値±100 μ mの範囲の樹脂粒存在率は50%程度である。

実施例

[0026] 以下、実施例により本発明を具体的に説明する。但し、本発明はこの実施例に限定されるものではない。

[0027] 実施例1

原子力発電プラントの復水脱塩装置で従来広く使用されているイオン交換樹脂である強酸性ゲル型カチオン樹脂HCR-W2-H(ダウケミカル日本株式会社製)と、ガウス分布の粒径分布を有するI型の強塩基性ゲル型アニオン樹脂SBR-P-C-OH(ダウケミカル日本株式会社製)、又はI型の均一粒径強塩基性ポーラス型アニオン樹脂MP725A(ダウケミカル日本株式会社製)とを組み合わせて混床を形成して通水試験を行い、樹脂層からリークするイオン濃度の測定を行った。試験は、被処理水の水質、温度、溶存酸素濃度、樹脂層高、通水線流速を実プラントと同等として、実際のプラントと同条件を模擬したものである。

[0028] 内径25mmのカラムに、上記のカチオン樹脂とアニオン樹脂とを体積比で2/1にて混合して充填し、十分に脱気された導電率0.006mS/m、温度45°C、溶存酸素濃度20 μg/Lの純水をカラムに通水した。カラムから排出される処理水を紫外線照射して、処理水中に含まれるTOCを分解し、生成する硫酸イオン濃度をイオンクロマト法にて分析した。その結果を表1に示す。表1からわかるように、ゲル型カチオン交換樹脂を均一粒径のI型強塩基性アニオン交換樹脂と組合させた本発明方法では、ゲル型カチオン交換樹脂をゲル型アニオン樹脂と組合せた従来方法に比べて、処理水中の硫酸濃度は低く、優れたイオン除去性能を示すことが確認された。

[0029] [表1]

	処理水中の 硫酸イオン濃度(μg/L)
従来方法 ゲル型カチオン樹脂 + ゲル型アニオン樹脂	0.05
本発明 ゲル型カチオン樹脂 + I型均一粒径アニオン樹脂	0.02

実施例2

ガウス分布の粒径分布を有する強塩基性I型ポーラス型アニオン樹脂MSA(ダウケミカル日本株式会社製)と、強塩基性I型均一粒径ポーラス型アニオン樹脂MP725A(ダウケミカル日本株式会社製)について、それぞれの反応速度を測定した。測定

は次の方法にて行った。

[0030] 内径16cmのカラムにアニオン樹脂を2mL充填して1cmの樹脂層高を形成した。このカラムに、NaCl濃度が20mg/Lの薬液を線流速120m/hにて通水し、処理水中のCl濃度を定期的に測定して、アニオン樹脂層によるClの除去特性を確認した。その結果を、アニオン樹脂の総交換容量に対するイオン負荷率と脱塩率の関係で整理した。ここでの脱塩率は次の式にて算出した。

式1

$$[\text{0031}] \quad \text{脱塩率(}\%) = 100 \times (\text{入口濃度} - \text{出口濃度}) / \text{出口濃度}$$

結果を図3に示す。図から分かるように、ガウス分布のアニオン樹脂に比べて本発明にかかる均一粒径のアニオン樹脂の方が高い脱塩率を示し、反応速度面で有利であることが確認された。この均一粒径ポーラス型アニオン樹脂の反応速度は、ガウス分布ゲル型樹脂の反応速度と同等であり、ゲル型カチオン樹脂と組み合わせるまでの反応速度面での問題は解決されたことが理解される。

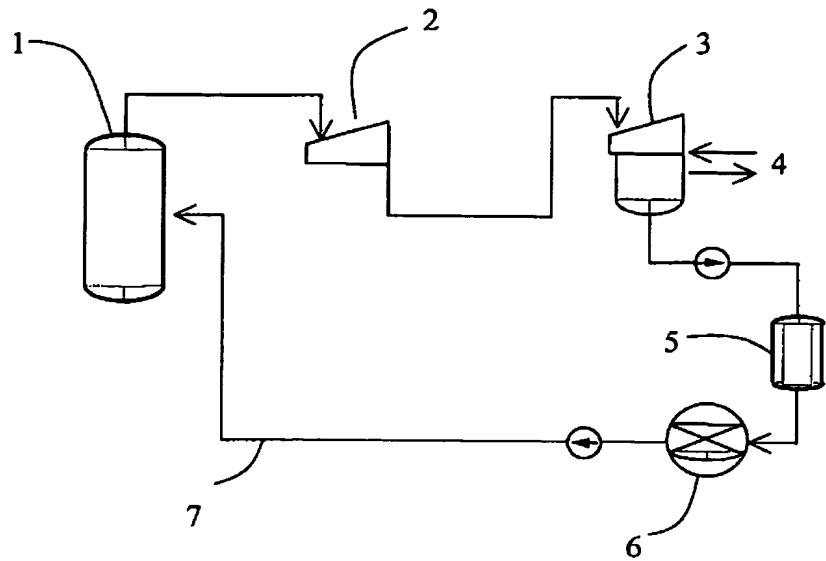
産業上の利用可能性

[0032] 本発明によれば、原子力発電プラントの復水脱塩処理において高純度な処理水質を得ることが可能となる復水脱塩方法及び装置が提供される。

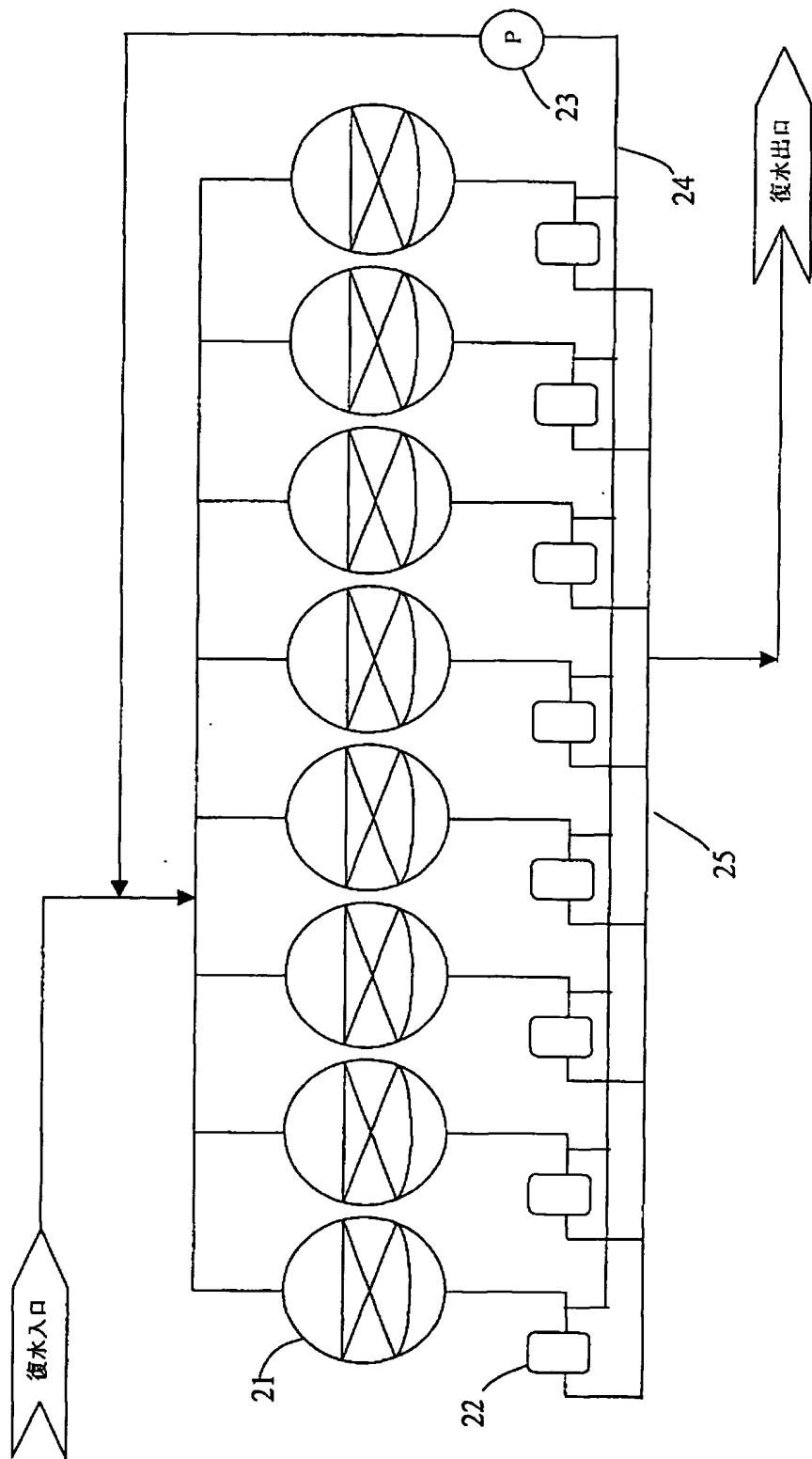
請求の範囲

- [1] 強酸性ゲル型カチオン交換樹脂と、均一粒径の強塩基性ポーラス型アニオン樹脂とを混合した混床を具備することを特徴とする、原子力発電プラントの復水を脱塩処理するための復水脱塩装置。
- [2] アニオン樹脂の平均粒径値が500～1000 μm であり、平均粒径値±100 μm の範囲の樹脂粒存在率が95%以上となるような粒径分布を有するものである請求項1に記載の復水脱塩装置。
- [3] 請求項1又は2に記載の復水脱塩装置によって、原子力発電プラントの復水を脱塩処理することを特徴とする復水脱塩方法。

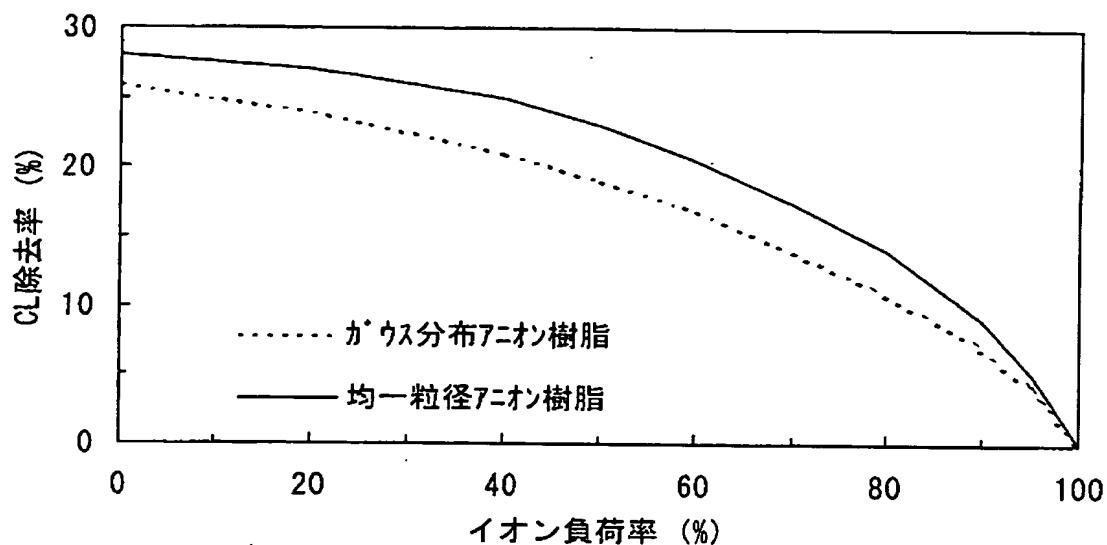
[図1]



[図2]



[図3]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/007163

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G21D1/02, G21C19/30, G21F9/12, C02F1/42, B01J47/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G21D1/02, G21C19/30, G21F9/12, C02F1/42, B01J47/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-246377 A (Organo Corp.), 11 September, 2001 (11.09.01), Par. Nos. [0001], [0018] to [0019] (Family: none)	1-3
Y	JP 2000-46992 A (Ebara Corp.), 18 February, 2000 (18.02.00), Par. Nos. [0002], [0005] to [0008] (Family: none)	1-3
Y	JP 8-224579 A (Organo Corp.), 03 September, 1996 (03.09.96), Par. Nos. [0007], [0013] (Family: none)	1-3

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
04 August, 2004 (04.08.04)Date of mailing of the international search report
07 September, 2004 (07.09.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/007163

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 9-187765 A (Kurita Water Industries Ltd.), 22 July, 1997 (22.07.97), Par. No. [0014] Par. No. [0014] (Family: none)	1, 3 2

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/007163

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))
 Int.Cl. G21D 1/02, G21C 19/30, G21F 9/12, C02F 1/42, B01J 47/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))
 Int.Cl. G21D 1/02, G21C 19/30, G21F 9/12, C02F 1/42, B01J 47/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996
 日本国公開実用新案公報 1971-2004
 日本国実用新案登録公報 1996-2004
 日本国登録実用新案公報 1994-2004

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-246377 A (オルガノ株式会社) 2001.09.11, 段落【0001】、【0018】-【0019】(ファミリーなし)	1-3
Y	JP 2000-46992 A (株式会社荏原製作所) 2000.02.18, 段落【0002】、【0005】-【0008】(ファミリーなし)	1-3

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

04.08.2004

国際調査報告の発送日

07.9.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

今浦 陽恵

2M 2906

電話番号 03-3581-1101 内線 6234

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/007163

C(続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 8-224579 A (オルガノ株式会社) 1996.09.03, 段落【0007】、【0013】(ファミリーなし)	1-3
Y	JP 9-187765 A (栗田工業株式会社)	1, 3
A	1997.07.22, 段落【0014】 段落【0014】 (ファミリーなし)	2